

今週（12月3日から12月7日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、週初3日にTB3M発行・償還、2年債の発行の不足要因があったが、落ち着いた取引状況で始まった。4日に法人税揚げ・年金保険料揚げ、5日に10年債発行等の大幅不足要因が続いたものの資金調達意欲は弱く、週後半の無担保コールO/N物のレートも下限域での取引となった。無担保コールO/Nの取引レートは、地銀・証券業態は▲0.086～▲0.03%の幅広いレンジで、都銀・信託業態は▲0.086%中心の出会いとなった。ターム物に関しては、1・2Wのショートターム物で、散発的に、▲0.045～▲0.02%の出会いが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは7日に2W物・8,000億円がオファーされ、3,131億円（期落ち額2,641億円）と札割れとなった。

●レポ市場

今週のO/N GCは、▲0.100～▲0.080%のレンジでの取引となった。週を通して投資家の売りが入り、レートはしっかりの展開であった。

SCは個別銘柄では5y133～137、10y333～352、20y164～166、30y57～60、40y11などのカレント銘柄近辺や、チーベスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、海外需要の後退からレート上昇基調にあったものの、米債高や株高を受けて利付債が強含みで推移し、短国市場も先週からのレート上昇に一服感が出るマーケットとなった。

4日に実施された短国買入オペは、1,000億円がオファーされた。増額を期待する向きもあったものの引き続き買入額が少額にとどまり、オペ通告後に売り圧力が強まったこともあってか、全取落札利回較差+0.036%、平均落札利回較差+0.048%と低調な結果となった。

6日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.17～▲0.165%の出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1683%、按分落札利回▲0.1603%と前回債からレートが上昇する結果となった。セカンダリーでは、▲0.1775～▲0.1725%での出会いと強含みで推移した。

7日に実施された3M物の入札はWI取引において▲0.165%から▲0.172%まで買い進まれ、▲0.175%の買い気配で引ける展開となる中、平均落札利回▲0.1753%、按分落札利回▲0.1675%と前回債からレートが小幅上昇する結果となった。セカンダリーでは強含みの推移となった。

●CP市場

今週のCP市場は、鉱業業態1社の1,000億円超の大型発行を筆頭に、ノンバンクや卸売等の業態で大型の案件が散見され、活況なマーケットとなった。週間発行総額は1兆800億円程度と償還額5,200億円程度を大きく上回った。11月末から、配当金・賞与・税対応等と見られる発行が多く見られており、3日に市場発行残高は20兆55億円に達し、2009年3月17日以来の20兆円台回復を果たした。2009年当時はABCPや金融法人の発行が活発であったが、現在ABCPは09年時点の凡そ1/10、金融法人は同2/3程度の水準まで発行が縮小している。その一方でノンバンクの残高は当時比で6割増と大きく伸長しており、ノンバンクを中心とした一般事業法人のCP活用積極化が市場残高の伸びを牽引している。直近6日の発行残高は20兆1,874億円まで積みあがっており、年末近くには20兆円台後半になることも予想される。発行残高の拡大に伴い、マイナスを深堀してCPを購入する動きは後退しているが、0%での買いの層は厚く、大型案件や発行残高が積み上がっている物においても、強いレート上昇圧力は観測されず、0%近辺で決着している。

4日にはCP等買入オペが、2,000億円オファーされた。結果は、平均落札レート0.001%・按分落札レート▲0.002%となった。按分レートは前回比横ばいであった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
12/3 (月)	22,574.76	0.080	113.50	△ 0.069	△ 0.094	3,877,400
12/4 (火)	22,036.05	0.065	113.59	△ 0.069	△ 0.096	3,804,600
12/5 (水)	21,919.33	0.065	113.00	△ 0.069	△ 0.099	3,776,700
12/6 (木)	21,501.62	0.050	112.80	△ 0.070	△ 0.096	3,785,000
12/7 (金)	21,678.68	0.055	112.75	△ 0.067	△ 0.093	3,786,300

## 来週（12月10日から12月14日）の短期金融市場動向

### ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
12/10 (月)	7-9月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 10月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 11月の景気ウォッチャー調査(内閣府)			
12/11 (火)	11月のマネーストック(日銀 8:50) 10月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 10-12月期の法人企業景気予測調査季報(内閣府・財務省共管 8:50)	30Y 7,000億円 12/12発行		11月の米生産者物価指数
12/12 (水)	10月の機械受注統計(内閣府 8:50) 11月の企業物価指数(日銀 8:50)			11月の米消費者物価指数 11月の米財政収支
12/13 (木)		5Y 20,000億円 12/14発行	交付税借入 10,500億円 12/21借入	ECB定例理事会(金融政策発表)
12/14 (金)	12月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50) 10月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	TB 3M 43,200億円 12/17発行		11月の米小売売上高 10月の米企業在庫 11月の米鉱工業生産・設備稼働率

### ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/10 (月)	▲ 700	▲ 15,900	▲ 16,600	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,600 ▲ 200 700	3,100 400	1,400	▲ 15,200	TB3M発行▲42700償還42500 TB6M発行▲23000償還10200
12/11 (火)	▲ 1,000	2,000	1,000				0	1,000	
12/12 (水)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000				0	▲ 7,000	源泉税揚げ 30Y発行▲7000
12/13 (木)	▲ 3,000	1,000	▲ 2,000				0	▲ 2,000	交付税借入▲10500償還10500
12/14 (金)	▲ 3,000	56,000	53,000	CP買入 貸出増加支援	▲ 31,300	2,000	▲ 29,300	23,700	年金定時払い 5Y発行▲20000 TB2M発行中止
週間合計	▲ 9,700	38,100	28,400	—	▲ 2,100	5,500	15-	500	

12/10は日銀予想、12/11以降は当社予想

### ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、10日に短国発行、12日に源泉税揚げ・30年債発行に伴う不足日が予想されているが、積み最終日となる14日は年金定時払い等の大幅余剰要因が予定されている。無担保コールO/N物は低位の地合いが続く展開になると見込まれる。レポ市場は、足元GCは週前半から週央にかけては▲0.100～▲0.080%のレンジ、週後半に新しい積み期間となつてからは▲0.160～▲0.100%のレンジでの推移と予想する。短国市場は、14日に3M物の入札が実施予定となつており、底堅い地合いが継続するか注目される。CP市場は、11日にCP等買入オペが2,000億円で実施予定となっている。足元の事業法人の発行残高は過去最高水準にあるものの、0%での保有ニーズは根強く、プラス水準で売り急ぐ展開も考え辛い。引き続き、按分レートは浅いマイナス圏で決着することが予想される。

主要なイベントとしては、国内では10日に7-9月期のGDP 2次速報、14日に日銀短観、海外では12日に11月の米消費者物価指数、13日にECB定例理事会などが予定されている。また、2018年12月～2019年2月積み期間に適用される、日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率が10日の17時に公表される予定となっている。基準比率（現在34.0%）は若干のマイナスもしくは据え置きとなることが予想される。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品の取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品の取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入